

## 道路特定財源制度の堅持に関する要望

「道路特定財源制度の堅持に関する要望」について、自由民主党及び関係省庁に対し、要望を行いました。

要望先・要望内容等については、次のとおりです。

日 時：平成18年6月15日（木）

要 望 先：武部勤自由民主党幹事長、久間章生自由民主党総務会長、  
中川秀直自由民主党政務調査会長、北側一雄国土交通大臣、  
石田真敏国土交通政務官、佐藤信秋国土交通事務次官、  
谷垣禎一財務大臣、細川興一事務次官、  
瀧野欣彌総務省自治財政局長、県選出国會議員等

要 望 者：山田会長、奥田副会長

### 【要望事項】

#### 道路特定財源制度の堅持に関する要望

道路は、地域住民の日常生活や経済活動を支える最も基礎的な社会資本である。

とりわけ紀伊半島に位置する本県にとって道路は、厳しい社会条件のもとで生活する地域住民の生命、財産を守り、安全・安心のできる地域社会を構築するためには必要不可欠なものであり、特に近い将来において発生するとされている東南海・南海地震に備え、早急に緊急輸送道路を確保することが重要課題となっている。

また、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録され、当地方の豊富な自然・歴史的資源を活かし、地域の活性化につなげていくためにも道路網の整備が是非とも必要である。

こうした中で、政府・与党は、道路特定財源の暫定税率を維持したまま一般財源化することを前提に、具体案を取りまとめるとの基本方針を決定しているとのことであるが、このことは受益者負担の基本理念に反するとともに、地方の道路整備の実情を理解しておらず、決して容認できるものではない。

よって、政府並びに国会においては、地方の道路整備の重要性を十分認識し一層の充実を図るため、次の事項について配慮されたい。

### 記

- 1 道路特定財源を一般財源化することなく、その全額を道路整備に充当するとともに、遅れている地方の道路整備を促進すること。